

「持続可能な循環型社会の構築に向けた研究会」について（概要）

1 背景

- 国の目標が低炭素から脱炭素へ大きく変化
- 環境を取り巻く政策課題の解決を企業の新たな成長と捉える時代に

2 市の方針

- 再エネ・未利用資源の地産地消の促進・脱炭素の基盤の構築
- 環境と地域経済・産業の好循環の実現（下図はイメージ）



3 研究会の設立

(1) 目的

カーボンニュートラルに向けて、本市で出来ることを見える化し、エネルギー施策として標準化すべき将来像を示す。

(2) メンバー

【委員】 ◎：会長

	所 属 、 役 職 等	氏 名
1	国立大学法人長岡技術科学大学 機械創造工学専攻 教授	◎上村 靖司
2	東北電力株式会社 長岡営業所 所長	丸山 文男
3	株式会社INPEX 東日本鉱業所長	君波 成人
4	北陸ガス株式会社 長岡支社 長岡支社長	白井 松雄
5	越後ながおか農業協同組合 営農部 営農企画課 課長	片桐 芳樹
6	中越よつば森林組合 代表理事組合長	藤田 君男
7	公益財団法人こしじ水と緑の会 理事(朝日酒造株式会社 取締役管理担当部長)	平澤 聡
8	長岡商工会議所(株式会社大原鉄工所 常務取締役)	小坂井 恒一
9	NPO法人長岡産業活性化協会NAZE(ケミコン長岡株式会社 代表取締役常務)	市原 博和
10	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 建築環境部 課長	馬場 康雄
11	新潟県地中熱利用研究会 技術副委員長(株式会社興和 執行役員水工部長)	坂東 和郎
12	長岡市一般廃棄物リサイクル事業協同組合 理事(株式会社丸共 代表取締役社長)	林 隆生

【オブザーバー】

	所 属 、 役 職 等	氏 名
1	環境省 関東地方環境事務所 環境対策課長	増田 大美
2	経済産業省 関東経済産業局 地域エネルギー推進課長	三枝 徳行
3	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)新エネルギー部 部長	小浦 克之
4	国立大学法人長岡技術科学大学 技術科学イノベーション専攻 教授	山田 昇
5	国立大学法人長岡技術科学大学 生物機能工学専攻 准教授	山本 麻希
6	新潟県 県民生活・環境部 環境企画課 地球環境対策室長	土屋 江理子
7	新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室長	覚張 昌一

(3) 検討事項

- (ア) 本市のエネルギー施策を再点検
- (イ) 長岡で出来る「省エネ技術」「再生可能エネルギー」「CO₂吸収源」の有効活用を見える化

【長岡技術科学大学への委託研究】

- 「産学連携による新たなエネルギー産業の創出に関する調査研究」（商工部）
市内企業において、再生可能エネルギーの導入を促進するため、課題整理と解決策を調査
- 「中山間地域における産業創出に向けた調査研究」（環境部）
耕作放棄地と森林の資源量及び木質バイオマス発電としての活用の可能性を調査

4 研究会及び庁内検討会の開催

(1) 第1回研究会（8月17日）の開催

市長から、「地域全体で効果が感じられるよう、目に見える循環を考え、産業へのイノベーションにもつなげていきたい。」とあいさつ。

研究会では、本市のこれまでのエネルギー政策を振り返り、その後、各委員から、重点検討項目（案）の提案を受けた。

- ・庁内検討会 8月3日
- ・庁内WG 8月10日



(2) 第2回研究会（11月11日）の開催

第2回研究会では、実施主体を整理した上で、プロジェクト候補、具体的施策について検討。プロジェクトとして追加すべき事業、課題に対する解決策、優先順位等について活発な議論が交わされた。

- ・庁内検討会 11月1日
- ・庁内WG 10月28日

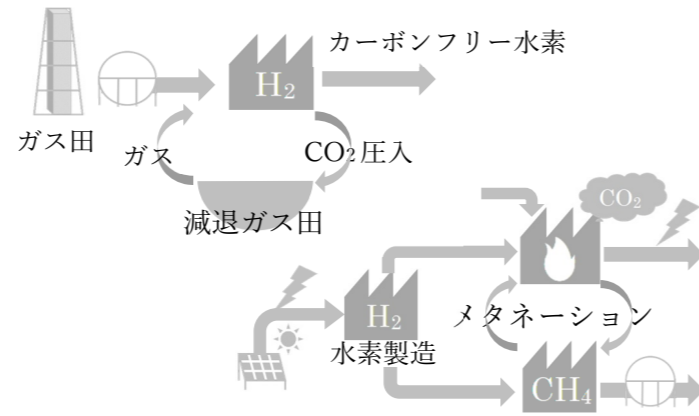


研究会におけるテーマ

今踏み出す一歩が、2050年の当たり前の日常に

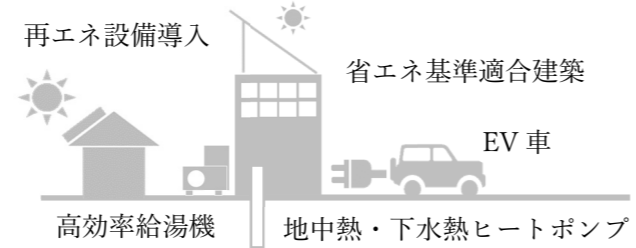
1 エネルギー研究・開発

- 再エネ・省エネ
- ・メタネーション技術の開発支援
 - ・カーボンニュートラル都市ガス供給の検討
 - ・再エネ発電の導入・拡大
 - ・パワーエレクトロニクス産業の振興



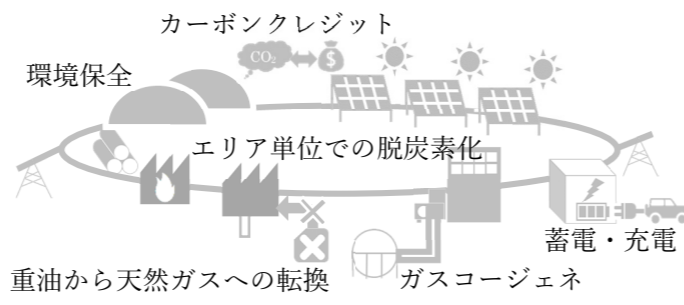
2 市民生活

- 住まい・移動
- ・建築・省エネ性能の向上
 - ・省エネ設備/再エネ設備の導入
 - ・自立分散型エネルギーの促進
 - ・EV車等の導入促進



3 産業部門

- 事業所・移動
- ・省エネ設備/再エネ設備の導入
 - ・エリア単位の脱炭素化
 - ・重油から天然ガスへの転換



4 農林水産部門

- 農業・水産業
- ・農林水産業への再エネ導入
 - ・スマート農業の導入促進
 - ・農地土壌への炭素貯留促進
- 林業
- ・木質バイオマス発電所の誘致の検討
 - ・Jクレジット制度の導入
 - ・里地・里山資源の循環利用・環境保全
 - ・木材の利用促進と森林資源の活用



5 行政部門

- 公共施設・公用車
- ・建築・省エネ性能の向上
 - ・省エネ設備/再エネ設備の導入拡大
 - ・EV車等の導入推進
- まちづくり
- ・エリア単位の脱炭素化



6 運輸・交通部門

- ・車両のEV車化/FCV車化
- ・充電設備の整備
- ・カーボンゼロ・ドライブキャンペーンの導入



7 資源循環

- 3Rの推進
- ・食品廃棄物ゼロの推進
 - ・プラ製品/ペットボトルリサイクルの推進
 - ・エシカル消費の推進
- 未利用資源活用
- ・バイオエコノミーの推進
 - ・生ごみバイオガス発電事業の拡充
- 廃棄物処理
- ・廃棄物処理によるエネルギーの有効活用

